

第114回経営協議会議事要録

日時 令和4年9月22日（木）13時30分～14時40分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

丸茂、赤澤、奥村、北島、佐山、青柳、進藤、飯野の各委員
島田学長、清水理事、中村理事、松川理事、熊田理事、榎本理事、風間理事

（列席者）

市川理事、齋藤監事、八巻監事、黒澤副学長、茅副学長、白沢相談役、志村企画部長、
石原総務部長、種田財務管理部長、壬生施設・環境部長、窪田教学支援部長、深澤研究推進部長、
野中医学域事務部長、中村監査課長、望月広報企画課長、石井総務課長、土屋人事課長、
仲野財務管理課長、奥施設企画課長、海老名総務課課長補佐

議事要録確認

第113回（4.6.23開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 就業規則の一部改正（案）について

松川理事から、資料1により、育児・介護休業法の改正に伴い、就業規則の一部を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学職員就業規則
- ・国立大学法人山梨大学職員の育児休業等に関する規程
- ・国立大学法人山梨大学職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学年俸制適用職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学第2年俸制適用職員給与規程
- ・俸給等の支払に関する規則
- ・期末手当及び勤勉手当支給規則
- ・国立大学法人山梨大学職員退職手当規程
- ・国立大学法人山梨大学有期雇用職員就業規則
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員就業規則
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員等の育児・介護休業等に関する規程
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員給与規程
- ・非常勤職員期末手当及び勤勉手当支給規則

2 令和4年度国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書（案）について

松川理事から、資料2により、令和4年10月1日を基準日とした標記報告書を作成した旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、今後、修正等があった場合は、執行部に一任することとし、10月末までに本学ホームページへ公表する旨併せて説明があった。

3 令和4年度学内補正予算（一次）編成（案）について

熊田理事から、資料3により、令和3年度決算剰金を財源とし、全学的事業に活用することを主旨とした学内補正予算（一次）を編成する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1 令和5年度概算要求の状況について

熊田理事から、資料4により、国立大学法人運営費交付金概算要求の構成及び概要について説明があった。併せて、ミッション実現加速化経費として文部科学省から財務省に概算要求された事項について報告があった。

2 地域活性化人材育成事業（SPARC）の採択について

風間理事から、資料5により、本学が事業責任大学、山梨県立大学が参加校となり申請した標記事業が採択となったことについて報告があった。

報告事項3～6（資料6～9）については、新型コロナウイルス感染症防止の観点（会議時間短縮）から、説明を省略して各自確認することとし、意見等がある場合は、担当理事等に連絡願うこととした。

3 役員会等の開催状況について（資料6）

4 令和3事業年度財務諸表の承認について（資料7）

5 令和5年度国立大学法人等施設整備概算要求について（資料8）

6 （一社）大学アライアンスやまなしの活動状況について（資料9）

懇談事項

1 外部有識者との意見交換実施状況について

島田学長から、机上配付資料1により、外部有識者との意見交換に係る内容要旨について、説明があった。

2 やまなしジュニアドクター育成自然塾について

島田学長から、机上配付資料2により、やまなしジュニアドクター育成自然塾を開講したことについて、説明があった。

次回会議 令和4年11月18日（金）11時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項

1 就業規則の一部改正（案）について

（北島委員）

育児休業を取得した職員を穴埋めするシステムはあるのか。

（松川理事）

育児休業を取得した職員の代替職員を雇用している。

3 令和4年度学内補正予算（一次）編成（案）について

（北島委員）

病院の予算が収支均衡となっていないが、どのように予算編成しているのか。

（熊田理事）

大学の予算全体では収支均衡が図られているが、病院のみを抜き出すと資料上は収支均衡していない。決算余剰金を財源とした予算の配分案を説明するための資料となっている。

報告事項

2 地域活性化人材育成事業（SPARC）の採択について

（北島委員）

地域の企業が求める人材を大学が育てるという趣旨でよいか。

（風間理事）

そういった側面もあるが、地域の企業が求める人材とは何かということも含めて地域連携プラットフォームにおいて議論することになっている。

（北島委員）

短期間で地域のためになることを教えるとなると、専門学校のように大学ではなくなってしまうのではないか、自由な発想で研究できる環境が確保できるかが心配である。

（風間理事）

ご指摘のとおりである。大学の教育全てを地域活性化人材育成に充てるわけではないため、バランスを取って教育していきたい。

懇談事項

日本記者クラブでの学長講演について

（飯野委員）

講演を聴講した記者から、“講演の内容に感心した。”“本学の新型コロナウイルス感染症への対応について理解した。”などの感想を聞いている。これからの取組みが期待されている。

（島田学長）

より多くの記者に本学の優れた取組みを理解していただき、広く紹介してもらいたい。しっかりと期待に応えていきたい。

デジタル田園都市国家構想について

（丸茂委員）

岸田内閣の下で6月に発表された「デジタル田園都市国家構想」の一環で「夏のDigi 田甲子園」が開催され、山梨県からも3自治体から提案があったところであるが、本学に協力依頼の呼びかけはあったのか。

(風間理事)

市町村から出された取組みであり、大学（地域人材養成センター）には特に呼びかけはなかった。

(熊田理事)

研究推進・社会連携機構にも自治体からの呼びかけは特になかったが、一方で、民間企業からデジタル技術を活用したDX推進などの協力依頼を受けている。

(丸茂委員)

大学の資源は豊富であるため、デジタルの技術を活用していただきたい。

(島田学長)

既に本学において対応している分野はあるが、積極的に取り組んでいきたい。